

狭広発第 140号
平成30年3月6日

川越狭山工業会
会長 石田 嵩 様

狭山市長 小谷野 剛



狭山市への意見・要望について

このことについて、別紙のとおり回答します。

狭山市への意見・要望について（回答）

1. 工業振興策について（継続要望）

昨年、産業労働センターの有効活用事業という視点での工業振興策として、指定管理者としての専門性を活かした事業取り組みや、「モノづくり企業フェア」の開催による市内企業 PR 展示の事業紹介をいただきました。

また、狭山市モノづくり PR/人材確保応援事業として、若い世代に向けて市内の企業を紹介する冊子や WEB の作成・公開／配布とイベント開催による仕事としての「モノづくり」に対する興味や関心を喚起し、地元企業への就職や地域の活性化を図る取り組みを行っていることは、意義のある取り組みであると受け止めている。

こうした取り組みを企業側ニーズとのマッチングを検証しながら、さらに発展させることが必要と考えるが、市としての考えをお聞きしたい。

【回答】

工業の振興策として、まず、市内企業のニーズの把握につきましては、市長を先頭に、これまでに 62 社の企業を訪問し、企業が抱えている経営課題などを伺うほか、市内の製造業約 290 社に対して、行政情報をはじめとした各種情報の提供を年 4 回程度行う中で、企業からの要望等も伺っております。これに加え、「ふるさと応援プロジェクト事業」として平成 28 年度から行っている「モノづくり企業フェア」や高校生など若い世代を対象にした「モノづくり企業フェス in 狭山経済高校」、また、ハローワーク所沢との共催による合同就職面接会など企業が参加するイベント開催時にも、企業の方々と情報交換を行い、ニーズの把握に努めております。

こうした中で企業から寄せられる要望としては、特に、工場の老朽化等に伴う建替えや増築等のための用地の確保、人材確保等の相談が多くなっております。

このうち用地の確保に関して市では、日頃から土地に関する情報収集に努め、必要に応じて企業に紹介するなどの支援を行っております。なお、これに関して実際に、市内の製造業者から「受注の増加に伴い新工場を建設したいが適地が見つからない」との相談があり、市が土地を紹介したことで、新工場が竣工できたという事例がありました。これは、土地所有者の意向確認をはじめ、政府系金融機関の紹介など、市として出来る限りの支援をすることによって、既存企業のニーズに応え、引き止めにつながった事例であり、今後も、このような支援に取り組んでまいりたいと考えております。

また、新たな産業基盤づくりとして、狭山工業団地拡張地区（東地区・西地区の合計約 19.5ha）基盤整備事業に取り組んでおります。平成 29 年 10 月 6 日には、この整備地区が埼玉県第 3 次田園都市産業ゾーン基本方針に基づく産業誘導地区に指定されたところであり、平成 32 年度から平成 33 年度の操業開始を目

途に、埼玉県と連携しながら調整を進めてまいります。

さらに、市内全産業のうち、98%以上を占める中小企業への支援は、工業振興として大変重要な取り組みであり、現在、融資斡旋や奨励金の交付など資金面の支援や、新製品の開発などに取り組む起業家等に対する貸室による支援の他、経営相談などの支援を実施しております。これに加え、今後は、中小企業等の売上げ拡大等に向けて、中小企業等が抱える様々な経営課題を分析し、課題解決に向けて適切な手法を選択して継続的な支援を行う専門相談員による「伴走型のビジネスコンサルティング」に力を注いでいく必要があると考えており、平成30年度に、狭山市産業労働センターの業務として、中小企業等を対象に経営相談等を実施する「(仮称)狭山市ビジネスサポートセンター」の業務を位置付け、平成31年4月からの業務開始を目指しております。(産業振興課)

2. 製造業の人材確保に対する支援について

企業にとって人材確保に向けた取り組みは喫緊の課題である一方で、少子高齢化の進展に伴う労働人口の急速な減少が懸念されている。

こうした状況下で、工業会会員企業においては経済環境の好転をうけ、企業規模にかかわらず人手不足に陥っている所が多くあります。川越・狭山両市には工業高校や経済高校等が複数あり、優秀な人材を輩出しておられると思いますが、特に中小企業については求人を出しても選択肢になっていない現状があります。

また、非正規従業員(パート含む)の求人においても、応募者自体が集まらず苦慮しているのが実態であります。

狭山市としても、「モノづくり」に対する興味や関心を喚起し、地元企業への就職や地域の活性化を図る取り組みを行っているところではあるものの、十分な改善に至っている状況にあるとは言えない。

こうした実態をどのようにとらえているのか、また、更なる市としての取り組みがあれば確認したい。

【回答】

製造業の人材確保に向けた支援につきましては、ハローワーク所沢との共催による合同就職面接会の実施、市内企業を紹介する冊子「本物づくりのまち狭山」の作成と専用WEBサイト「本物づくりのまち狭山」の開設、求人サイト「茶レンジJOB さやま」を通じての就職情報の提供などに取り組んでおります。

このうち、合同就職面接会は、平成29年度に2回開催し、29年11月21日の会では、市内企業9社(製造業8社、運輸業1社)と求職者47名が参加し、正規雇用9名と非正規雇用1名の就職に結びついたとの連絡を受けております。また、30年1月31日の会では、市内企業6社(製造業3社、運輸業1社、福祉2社)と求職者64名が参加したところであり、就職に結びついた人数は後日連絡をいただくことになっております。

また、市内企業を紹介する専用WEBサイト「本物づくりのまち狭山市」では、市内企業の優れた製品や技術、働く人々の熱意等を紹介しているところではありますが、登録企業201社（29年12月末時点）のうち川越狭山工業団地内の登録企業数は13社で、そのうち求人をしている企業数は1社でありますので、ぜひご活用いただきますようお願い申し上げます。

今後も、ニーズの高い製造業の人材確保に向けては、専用WEBサイト「本物づくりのまち狭山市」の充実と企業への利用を促すとともに、ふるさとモノづくり応援プロジェクト事業で実施した企業アンケートの結果を踏まえた取り組みを検討するなどの対応に努めてまいります。（産業振興課）

3. 魅力あるまちづくりについて

狭山市においては、「ふるさとモノづくり応援プロジェクト事業」での本物づくりの企業PR・イベント開催や、入間川とことん活用プロジェクト事業として新富士見橋と昭代橋の間の左岸側の公園の施設整備の計画、狭山茶消費拡大振興事業としての狭山市産狭山茶のロゴマークの製作、オリジナルレシピの開発、狭山茶を使った商品開発など、狭山市の魅力発信のための様々な取り組みを行っていることにつきましては承知しているところであります。

一方で、近隣の市町村との比較においては、知名度や認知度が不足している感じは否めないところであります。

この様な状況について、市としてどのように受け止めているのか。また、今後の更なる魅力づくりに向けた施策についてお聞きしたい。

【回答】

市の知名度や認知度は、市民の狭山市への誇りと愛着につながり、その高まりは地域の活力を生み出すとともに、いつまでも狭山市に住み続けたいという動機づけにもなるものと考えております。また、市外の方が狭山市を知り、関心を持っていただくことで、多くの方々が狭山市を訪れることは、地域経済の振興などにも期待できるものと考えております。

こうしたことから、現在、市では、要望書に記載のあった様々な事業を展開するほか、ふるさと納税の返礼品として市役所屋上を活用した「入間航空祭での観覧席」の設置、さやま大茶会への大使館関係者の招待、ロケーションサービスとして映画やドラマなどの誘致や支援などにも取り組んでおり、その成果を公式ホームページやモバイルサイト、SNSなどを使って発信するとともに、積極的なパブリシティ活動を通じて、新聞やメディアでも取り上げられており、着実に市の知名度は向上しているものと考えております。

今後は、平成29年4月に設置したシティプロモーション推進室が中心となって、市民や企業とも一層連携しながら地域の資源を活かした魅力づくりに取り組

み、それを様々な情報媒体を活用して市内外に発信し、さらなる市民の郷土愛の醸成と市の知名度の向上に努めてまいりたいと考えております。（広報課）

4. 企業誘致及び道路環境整備について

圏央道の整備やネットショッピングの普及に伴い、狭山市周辺においても大型物流倉庫の建設が盛んにおこなわれております。一般に、新しい大型物流倉庫は省人化が進んでいることから新たな雇用をあまり期待できず、付近の道路事情が悪化するという問題も抱えております。

当工業団地内川越市に現在建設中の大型物流倉庫も、国道に出るまでの道路事情が悪く、さらなる渋滞の誘発、交通安全面でのリスクの増大が懸念されております。こうした中で、今後の企業誘致の方向性や、大型物流倉庫の建設に伴う道路整備に関しまして、市としての見解をお聞かせ願いたい。

【回答】

企業誘致につきましては、市内で新規立地や事業所を拡張した製造業・運輸業・情報通信業・自然科学研究所を業種とする事業所に対して、一定の要件に適した場合は、前年度の固定資産税及び都市計画税相当額の1/2を交付する「狭山市企業立地奨励金制度」を実施し、新規立地や事業所敷地の拡張を促進しております。現在、この制度を活用して、市内で製造業を営むA社が約3,000㎡の事業用地を拡張し、平成30年5月の完成を目途に新工場を建設中であります。

また、道路の環境整備につきましては、都市計画道路狭山市駅上諏訪線が平成29年度末の供用開始を予定しており、都市計画道路狭山市駅加佐志線と都市計画道路笹井柏原線（西側区間）も、平成30年度から用地買収に着手する予定であります。（産業振興課）

5. 期日前投票所の増設について（継続要望）

先般の衆議院選挙におきましては、期日前投票が大変混雑し投票に1時間近くもかかった例も聞いております。昨年の要望に対する回答では、「市内ショッピングモール内などへの増設を折衝したものの、駐車場不足への対処、投票所開設スペースの確保、営業時間と投票時間の相違などから、開設は難しい状況」との回答をいただきました。

一方で、近隣市をはじめとした県内の開設状況を見極めながら、開設場所や費用面なども考慮し、引き続き検討していくということでしたのが、その後の検討状況を確認したい。

【回答】

期日前投票所につきましては、現在、入間川地区内に2箇所解説していることから、市域の人口構成比の高い南部地区への配慮など地域バランスを考慮のうえ、有権者の利便性がより向上すること、施設内に期日前投票所を設置できるフリースペースが確保されていること、バリアフリーなどによる高齢者や障害者などへの配慮がなされていること、広い駐車場が整備されていること、選挙システム用のオンラインを確保できることなどの要件を満たす施設を念頭に、引き続き検討してまいります。(選挙管理委員会事務局)

以上